

本文	備考
<p style="text-align: center;">五島地域に立地していることが必要な電源契約書【標準契約書】</p> <p>〇〇株式会社（以下「甲」という。）と九州電力株式会社送配電カンパニー（以下「乙」という。）とは、平成 30 年 9 月 3 日に乙が公表した平成 30 年度五島地域に立地していることが必要な電源募集要綱（以下「募集要綱」という。）を承諾の上、甲が五島地域における停電の解消や周波数制御等を行うための電源（以下「五島電源」という。）を乙に提供することについて、次のとおり契約する。</p>	
<p>(五島電源)</p> <p>第 1 条 甲は、乙が五島地域における停電解消や周波数制御等を実施するために、第 4 条の設備要件を満たす別紙 1（契約電源一覧表）の電源（以下「契約電源」という。）を用いて、五島電源を乙に提供するものとする。</p> <p>なお、この場合、契約電源等は、平成 29 年 4 月 1 日実施の乙の託送供給等約款（以下「約款」という。）15（供給および契約の単位）(4)に規定する調整電源とする。</p> <p>2 この契約において、五島電源の提供とは、次のものをいう。</p> <p>(1) 第 3 条に規定する受電地点において、同条に規定する契約電力を、常時、契約電源により甲が乙の指令に従い発電可能な状態で維持（以下「待機」という。）すること。</p> <p>(2) 甲が乙の指令に従い契約電源を五島電源契約電力の範囲内で次のとおり運転をすること。</p> <p>ア 起動および停止 契約電源の起動または停止を行なうこと。</p> <p>イ 発電出力の増減 契約電源の出力を、募集要綱に記載の周波数調整機能等を使用し、増減させること。</p> <p>ウ ブラックスタート 五島地域において停電が発生した場合、乙の電力系統からの電力供給を受けずに発電機の起動が可能な機能（以下「ブラックスタート機能」という。）を有する契約電源について、ブラックスタート機能を活用して発電機の起動を行なうこと。</p> <p>なお、この機能の維持および管理は甲の責任において行なうこととし、この機能を有する契約電源が複数ある場合には、甲はその機能に制約が生じる停止計画が重複しないように可能な限り調整を行なうものとする。</p>	
<p>(発電計画の提出)</p> <p>第 2 条 甲は、契約電源ごとに当該調整電源のバランスグループの発電計画</p>	

本文	備考
<p>値（以下「BG計画値」という。）を電力広域的運営推進機関を通じて乙に提出するものとする。ただし、乙が必要と認める場合、乙が必要とする発電等計画値、発電等可能電力、発電等可能電力量およびその他の運用制約等を甲は乙に直接提出するものとする。</p>	
<p>（定格出力、受電地点、電圧、力率、電気方式、周波数およびブラックスタート機能） 第3条 契約電源の定格出力、受電地点、電圧、力率、電気方式、周波数およびブラックスタート機能は別紙1のとおりとする。</p>	
<p>（設備要件） 第4条 甲は、契約電源について募集要綱に記載の設備要件を満たすものとする。</p>	
<p>（運用要件：需給運用への参加） 第5条 乙は、約款にもとづく当日計画の提出締め切り（以下「ゲートクローズ」という。）後に、第2条にもとづき提出された発電計画値等を確認のうえ、調整力の提供を求めることができるものとする。 2 前項にかかわらず、乙が調整力を必要とする場合、乙は甲に対してゲートクローズ前でも、五島電源の提供を求めることができるものとする。なお、この場合、約款にもとづく甲のBG計画値に制約を及ぼさないものとする。 3 甲は、第1項、第2項において、乙が五島電源の提供を求めた場合には、特別の事情がある場合を除き、これに応じるものとする。</p>	
<p>（運用要件：その他） 第6条 甲は、契約電源について次の各号の運用要件を満たし、法令遵守または公衆安全確保等のやむを得ない事由がある場合を除き、乙の指令に従うものとする。 (1) 乙からの起動指令を常時、受令可能であること (2) 乙の指令に従った期間、運転および待機が可能であること。 (3) 乙の電力系統において契約電源に係る制約が生じ契約電源の出力抑制が必要となった場合は、乙は速やかに甲に制約の内容について連絡するとともに、甲は約款にもとづきBG計画値を速やかに制約に応じたものに変更するものとし、乙はこれに必要な協力をするものとする。 (4) 甲は、発電設備や周波数調整機能等に不具合が生じた場合、速やかに乙に連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めるものとする。 (5) 甲は、発電設備や周波数調整機能等の不具合が解消した場合、速やかに乙に連絡するものとする。</p>	

本文	備考
<p>(6) 甲は(2)の要件を満たすため、乙の事前の承諾を得た場合を除き、五島電源の提供を目的に運転および待機する契約電源の契約電力を本契約の目的以外に活用しないこと。</p>	
<p>(停止計画)</p> <p>第7条 甲は乙が定める期日までに契約期間における契約電源の停止計画の案を乙に提出し、乙との協議により停止計画の調整に応じるものとする。</p> <p>2 甲は、前項の停止計画の案の策定および乙との協議にあたっては、次の各号の事項を遵守するものとする。</p> <p>(1) 停止期間は、原則として夏期(7～9月)及び冬期(12～2月)を除く時期に設定すること。ただし、事前の協議により乙が夏期及び冬期に設定することを認めた場合は、この限りでない。</p> <p>(2) 停止期間は、法令上の規制期間を遵守した上で、期間短縮に努めること。</p> <p>(3) 甲は、乙が停止期間の変更を希望した場合、特別な事情がない限りこれに応じること。</p>	
<p>(基本(年間)料金の算定)</p> <p>第8条 料金は別紙2-1に定める月間料金に第27条で定める消費税等相当額を加算した金額とする。</p> <p>～収入金課税の契約者に対しては、下記の通り置き換える～</p> <p>料金は別紙2-1に定める月間料金に第27条で定める消費税等相当額、ならびに事業税等相当額を加算した金額とする。～ここまで～</p>	
<p>(停止割戻料金)</p> <p>第9条 乙からの指令にも係らず、乙の責とならない甲の電力設備の事故や当日の計画外の点検等の事由により、甲が五島電源の全部または一部を乙に提供できない場合は停止状態(以下「停止」という。)とし、事由発生当日のみを対象として停止割戻料金を第2項のとおり算定する。ただし、停止を生じた理由が天変地異等やむを得ない事由によるものである場合は、停止の対象としないことができるものとする。</p> <p>2 停止割戻料金については以下の式にて算定するものとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\text{停止割戻料金} = \frac{\text{年間料金}}{(366-71) \times 24} \times \text{停止割戻対象時間} \times 1.5$ </div> <p>3 第2項にて算定した停止割戻料金を当該月の月間料金から割引くものと</p>	

本文	備考
<p>する。</p> <p>(超過停止割戻料金)</p> <p>第10条 乙の指令の有無に係らず、乙の責とならない甲の電力設備の事故や点検等の事由により、停止を生じた日数(原則として第7条による停止割戻料金を適用した日をのぞく、以下「停止日数」という。)の契約期間を通じた累計が71日を超過した場合は、超過した日数(以下「超過日数」という。)について超過停止割戻料金を第2項のとおり算定する。なお、1日において24時間に満たない停止が発生した場合においても停止日数1日として算定するものとする。ただし、停止を生じた理由が天変地異等やむを得ない事由によるものである場合において、甲と乙との協議にて合意した期間については、停止の対象としないことができるものとする。</p> <p>2 超過停止割戻料金については以下の式にて算定するものとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\text{超過停止割戻料金} = \frac{\text{年間料金}}{366 - 71} \times \text{超過日数}$ </div> <p>ただし、代替電源等による供出を含め、甲より五島電源の一部でも供出可能の申し出があり、乙がそれを認めた場合は、超過停止割戻料金算定上の停止日数については、以下の算出式により修正した上で合計する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> $\text{修正後の停止日数} = \frac{\text{契約電力} - \text{一部供出電力}}{\text{契約電力}} \times \text{修正前の停止日数}$ </div> <p>3 第2項にて算定した超過停止割戻料金を年度末の3月分の月間料金から割引くものとする。</p> <p>4 年度末の3月分の月間料金を超過停止割戻料金が上回る場合は、その差額については乙より甲へ請求を行なうものとする。</p>	
<p>(起動回数)</p> <p>第11条 乙からの起動指令にもとづく起動操作の回数(以下「起動回数」という。)は、契約電源ごとに、最後に停止した時間から起動までの時間(以下「停止時間」という。)に応じた範囲を設定し、その範囲ごとに実際に起動を行なった回数からBG計画値にて計画される起動回数を減じた値とする。</p> <p>2 前項により算定された起動回数については、原則として翌々月10日まで</p>	

本文	備考
に、乙から甲へ通知するものとする。	
<p>(計量)</p> <p>第12条 契約電源から受電する電力量（以下「実績電力量」という。）は、原則として契約電源ごとに取付けた記録型計量器により30分単位で計量するものとする。ただし、契約電源ごとに計量することができない場合の実績電力量は、別途甲乙の協議により定めるものとする。</p> <p>2 計量器の故障等により、電力量を正しく計量できない場合は、その都度甲乙協議のうえ、別途電力量を決定するものとする。</p>	
<p>(計量器等の取付け)</p> <p>第13条 料金の算定上必要な記録型計量器、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器の2次配線等をいう）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいう）は、原則として、乙が選定し、かつ、乙の所有とし、乙が取り付けるものとする。また、乙は、その工事費の全額を工事費負担金として甲から申し受けるものとする。ただし、約款62（計量器等の取付け）にもとづき取付ける発電量調整受電電力量の計量に必要な計量器等で料金の算定が可能な場合は、本契約にもとづく計量器等は取付けないものとする。</p> <p>2 法令等により、本契約にもとづき取り付けした計量器およびその付属装置および区分装置を取り替える場合は、甲は実費を乙に支払うものとする。</p>	
<p>(通信設備等の施設にかかる費用)</p> <p>第14条 第4条にかかる設備のうち契約電源に対する乙の指令の受信および契約電源の現在出力等の乙への伝送等に必要な通信設備および伝送装置等を以下の区分で施設するものとする。</p> <p>(1) 発電所構内の通信装置、出力制御装置等 甲が選定し、かつ、甲の所有とし、甲が取り付けるものとする。また、その工事に要した費用は甲が負担するものとする。</p> <p>(2) 発電所から最寄りの変電所、通信事業所等までの間の通信線等 乙が選定し、かつ、乙の所有とし、乙が取り付けるものとする。また、その工事に要した費用は甲が負担するものとする。</p> <p>(3) 上記(1)、(2)以外の通信線等 乙が選定し、かつ、乙の所有とし、乙が取り付けるものとする。また、その工事に要した費用は乙が負担するものとする。ただし、保安通信電話や転送遮断装置等、発電機連系に必要な装置の情報伝送において、伝送路を専有している場合はこの限りでない。</p>	

本文	備考
<p>～簡易オンラインシステムを用いたオンライン指令で制御するための設備については、下記のとおり置き換える。～</p> <p>(1) 甲の簡易指令システム用送受信装置</p> <p>甲が選定し、かつ、甲の所有とし、甲が取り付けるものとする。また、その工事に要した費用は甲が負担するものとする。</p> <p>(2) 甲の簡易指令システム用送受信装置から簡易指令システムまでの通信線等</p> <p>甲が取り付けるものとし、その工事に要した費用は甲が負担するものとする。</p> <p>～ここまで～</p>	
<p>(調整電力量の算定)</p> <p>第15条 調整電力量は、契約電源ごとに30分ごとの実績電力量からゲートクローズ時点における30分ごとのBG計画値による電力量を減じた値とする。なお、送電端と異なる電圧で実績電力量の計量を行なう場合は、甲乙別途協議により定めた方法により、計量した実績電力量を送電端に補正したうえで、調整電力量の算定を行うものとする。</p> <p>2 前項の調整電力量については、以下の区分で算定する。</p> <p>(1) 上げ調整電力量</p> <p>調整電力量が正の場合の電力量(ただし、需給ひっ迫対応電力量を除く)</p> <p>(2) 下げ調整電力量</p> <p>調整電力量が負の場合の電力量</p> <p>3 前項により算定された調整電力量については、原則として翌月末日までに、乙から甲へ通知するものとする。</p>	
<p>(従量料金の算定)</p> <p>第16条 料金は本条各号の合計金額に第27条で定める消費税等相当額および事業税相当額を加算した金額とする。なお、各号の金額の単位は1円とし、料金算定過程における端数処理は行なわず、最終的な金額が確定した時点でその端数は切り捨てを行なうものとする。</p> <p>(1) 電力量料金</p> <p>契約電源ごとに、第15条により算定された「上げ調整電力量」「下げ調整電力量」に、第17条の甲の申出単価を乗じて算定された費用の料金算定期間の合計金額とする。</p> <p>具体的には30分ごとに、BG計画値を基準として、実績電力量までの上げ/下げ調整電力量に対し、第17条において定めた、各契約電源</p>	

本文	備考
<p>の出力帯ごとに、それぞれ出力帯に対応する申出単価を乗じた積分値を、当該 30 分における調整費用とし、料金算定期間に亘って合計する。</p> <p>(2) 起動費</p> <p>契約電源ごとに、第 11 条により設定される停止時間の範囲ごとに、「起動回数」に第 17 条の甲の申出単価を乗じて費用を算定し、その全ての範囲の料金算定期間の合計金額とする。</p> <p>具体的には、BG 計画による起動回数に第 17 条の申出単価を乗じた費用と乙の指令による発電実績による起動回数に第 17 条の申出単価を乗じた費用との差分を合計する。</p> <p>(3) ブラックスタート機能維持費</p> <p>契約電源ごとに、ブラックスタート機能を維持するための年経費を 12 で除した月間均等額とし、各月 1 円未満の端数を切り捨てのうえ、年度末の 3 月分の料金で調整するものとする。なお、ブラックスタートの実施に係る費用（起動時の所内電力量増分費用、他発電所への所内電力の供給に係る費用など）については、別途甲乙の協議により定めるものとする。</p> <p>年経費：*****円</p> <p>4～2月料金：*****円</p> <p>3月料金：*****円</p>	
<p>(電力量料金および起動費に係る単価の提出)</p> <p>第 17 条 前条第 1 項の (1) および (2) について、甲は、燃料費等のコストを勘案した上で、乙に対し、乙が定める様式（別紙 2-2）により、契約電源ごとに、土曜日から翌週金曜日（以下「適用期間」という。）までの以下の申出単価を原則として毎週火曜日（当該日が休祝日の場合はその直前の営業日）12 時まで提出するものとする。ただし、甲の特別な事情により、適用期間の途中で申出単価を変更する必要がある場合は、甲は速やかにその旨を乙に連絡し、甲乙協議のうえ、申出単価の変更を行なうことができるものとする。ただし、適用した単価を過去に遡って修正することは認めないこととする。</p> <p>V 1：上げ調整電力量に適用する単価（円/kWh）</p> <p>V 2：下げ調整電力量に適用する単価（円/kWh）</p> <p>V 3：起動費算定に適用する単価（円/回、第 11 条により定める停止時間の範囲ごとに設定）</p> <p>なお、甲の申出単価については、V 1、および V 2 は週単位で申告するものとし、V 3 は月単位での申告とする。</p>	

本文	備考
<p>(従量料金の算定期間)</p> <p>第18条 甲または乙が相手方に支払う料金の算定期間は、毎月1日から当該月末日までの期間とする。</p>	
<p>(料金等の支払い)</p> <p>第19条 第16条により算定した料金については、甲または乙は原則として、翌々月15日までに相手方に請求し、相手方は同月22日までに支払うものとする。ただし、請求書の受領が翌々月16日以降であった場合は、請求書受領後10日以内に相手方に支払うものとする。</p> <p>2 前項の支払いが、それぞれの支払期限までに行なわれなかった場合、支払期限の翌日以降支払い済みに至るまでの間の延滞日数に応じ年10パーセント（閏年の日を含む期間についても、365日あたりの割合とする）の延滞利息を相手方は支払うものとする。</p>	
<p>(五島電源の提供期間および契約の有効期間)</p> <p>第20条 本契約にもとづく甲から乙への五島電源提供期間は平成31年4月1日から平成32年3月31日までとする。</p> <p>2 本契約の有効期間は、契約締結の日から本契約にもとづくすべての債務の履行が完了した日までとする。</p>	
<p>(合意による解約)</p> <p>第21条 甲乙いずれか一方がやむを得ない事由により本契約の全部または一部の解約を希望する場合で、あらかじめ書面をもって相手方にその旨を申し出て、相手方と誠意をもって協議し合意が得られたときは、本契約の全部または一部を解約することができるものとする。</p>	
<p>(契約の解除)</p> <p>第22条 甲または乙が、本契約に定める規定を遵守することを著しく怠った場合、甲または乙はその相手方に対して、書面をもって本契約の履行を催告する。</p> <p>2 前項の催告を行なった後、7日を経過しても相手方が本契約を履行しなかった場合、甲または乙は、その相手方の責に帰すべき事由として、本契約を解除することができるものとする。</p> <p>3 前2項に関わらず、甲又は乙が次の各号のいずれか一つに違反した場合は、何らの通知、催告を要せず本契約を解除することができる。</p> <p>(1) 破産手続開始、民事再生手続、会社更生手続、特別清算手続その他倒産関連法規に基づく手続開始の申立てを受け、又は自ら申し立てを行ったとき</p>	

本文	備考
<p>(2) 解散の決議を行ったとき</p> <p>(3) 監督官庁より営業許可取消し、停止等の処分を受けたとき</p> <p>(4) 支払停止もしくは支払不能の状態に陥ったとき、または手形もしくは小切手が不渡りとなったとき</p> <p>(5) 第三者より差押え、仮差押え、仮処分もしくは競売の申立て、または公租公課の滞納処分を受けたとき</p> <p>(6) 資産または信用状態に重大な変化が生じ、本契約に基づく債務の履行が困難になるおそれがあると認められるとき</p> <p>(7) その他、前各号に準じる事由が生じたとき</p>	
<p>(解約または解除に伴う賠償)</p> <p>第23条 本契約の解除において、契約を解除された一方当事者は、解除当事者において発生した損害を賠償しなければならない。</p> <p>2 第21条に基づく解約の際に当事者に発生する損害の賠償については協議で定める。</p>	
<p>(契約の承継)</p> <p>第24条 甲または乙が第三者と合併し、またはその事業の全部もしくは本契約に関係のある部分を第三者に譲渡するときは、あらかじめ相手方に書面によりその旨を通知し、相手方の承認を受けたうえで、本契約をその承継者に承継させるものとする。</p>	
<p>(反社会的勢力への対応)</p> <p>第25条 甲または乙は、その役員、責任者もしくは実質的に経営権を有する者（以下「その役員等」という）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）であってはならない。</p> <p>2 甲または乙は、相手方が次の各号の一に該当する場合は、第22条1項2項の規定に関わらず、催告することなく契約を解除することができるものとする。</p> <p>(1) 反社会的勢力であると認められる場合</p> <p>(2) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または、第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる場合</p> <p>(3) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供するなどの関与をしていると認められる場合</p> <p>(4) 相手方の請負人もしくはその役員等（下請負が数次にわたる場合は、そ</p>	

本文	備考
<p>のすべての下請負人もしくはその役員等を含む。以下同じ。) または本契約履行のために相手方もしくはその下請負人が使用するものが、反社会的勢力である場合または反社会的勢力との間に社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合で、相手方が、当該下請負人との関係を速やかに遮断しまたは当該相手方またはその下請負人が使用する者を本契約履行から速やかに排除するなど、適切な対応をとらないとき</p> <p>(5) その役員等が、反社会的勢力との間に、社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合</p> <p>3 甲または乙は、自らの下請負人もしくはその役員等または本契約履行のため甲または乙自らもしくは自らの下請負人が使用するものが、前項各号に該当することが判明した場合、相手方に速やかに報告するものとする。</p> <p>4 甲または乙が本条第2項により契約を解除した場合、相手方に損害が生じても、これを一切賠償する責を負わない。</p>	
<p>(損害賠償)</p> <p>第26条 甲または乙が、本契約に伴い、相手方もしくは第三者に対し、自らの責に帰すべき事由により損害を与えた場合、甲または乙はその賠償の責を負うものとする。</p> <p>2 前項の規定により第三者に損害を与えた当事者は、その賠償に対して無関係の当事者について一切の関与をさせないものとする。</p>	
<p>(消費税等相当額および事業税相当額)</p> <p>第27条 本契約において消費税等相当額とは、消費税法の規定により課される消費税および地方税法上の規定により課される地方消費税に相当する金額をいう。</p> <p>また、本契約において事業税相当額とは、地方税法の規定により課される事業税に相当する金額をいう。</p> <p>～収入金課税の契約者に対しては、下記のとおり置き換える～</p> <p>また、本契約において事業税相当額とは、地方税法の規定により課される事業税に相当する金額をいい、適用する事業税率は別紙3(事業税率)のとおりとする。</p> <p>～ここまで～</p>	
<p>(単位および端数処理)</p> <p>第28条 本契約において、料金その他を計算する場合の単位および端数処理は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 発電機出力の増減電力量および揚水発電の電力量の単位は、1 kWh</p>	

本文	備考
<p>とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入するものとする。</p> <p>(2) 前条で定める消費税等相当額および事業税相当額を加算して授受する場合は、消費税および事業税が課される金額ならびに消費税等相当額および事業税相当額の単位は、それぞれ1円とし、その端数はそれぞれ切り捨てるものとする。</p>	
<p>(運用細目)</p> <p>第29条 本契約の運用上必要な細目については、別途甲乙間で定めるものとする。</p>	
<p>(合意管轄および準拠法)</p> <p>第30条 本契約に関する訴訟については、福岡地方裁判所をもって第一審の専属裁判所とする。</p> <p>2 本契約は、すべての日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものとする。</p>	
<p>(秘密保持義務)</p> <p>第31条 甲および乙は、本契約の内容及び本契約の履行に当たって知りえた当事者の機密情報（各当事者が「機密」であることを口頭または書面で示した情報をいう）について、第三者に対して開示しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。</p> <p>(1) 予め相手方の承諾を得た場合</p> <p>(2) 電気事業法および関係法令にもとづく監督官庁の要請に対して当該監督官庁に提示する場合</p> <p>(3) 調整力の広域的運用に伴い他の一般送配電事業者に提示する場合</p>	
<p>(協議事項)</p> <p>第32条 本契約に定めのない事項については、募集要綱、乙の託送供給等約款、系統運用ルールおよび本契約に付帯して締結する申合書、第29条に定める運用細目等（以下、「本契約等」という。）によるものとする。</p> <p>2 本契約等により難い特別な事項については、その都度甲乙誠意をもって協議のうえ定めるものとする。</p>	
<p>以上、契約締結の証として、本書2通を作成し、記名押印のうえ甲、乙それぞれ1通を保有する。</p> <p>平成□□年□□月□□日</p> <p>(住所) ○○県○○市○○町○○番</p> <p>甲 ○○株式会社 取締役社長 ○○ ○○</p>	

本文	備考
乙 (住所) 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目 1 番 82 号 九州電力株式会社 送配電カンパニー社長 山崎 尚	

別紙1. 契約電源一覧表

事業者名	契約電源	所在地	号機	定格出力 (kW)	電圧 (kV)	力率 (%)	電気方式	周波数 (Hz)	受電地点	ブラックスタート機能	備考
□□発電株式会社	××発電所	〇〇県〇〇市××	1号機	〇〇	275	90	交流三相3線式	60			
			2号機	〇〇	275	90	交流三相3線式	60			
			3号機	〇〇	275	90	交流三相3線式	60			
			4号機	〇〇	275	90	交流三相3線式	60			
	〇〇〇発電所	〇〇県□□市〇〇	1号機	〇〇	500	90	交流三相3線式	60			
			2号機	〇〇	500	90	交流三相3線式	60			
			3号機	〇〇	500	90	交流三相3線式	60			
	□□発電所	〇〇県□□村大字〇〇	1号機	〇〇	500	90	交流三相3線式	60			
			2号機	〇〇	500	90	交流三相3線式	60			

別紙2-1. 月間料金一覧表

事業者名	契約電源	所在地	号機	契約電力(kW)		年間料金 (円)	月間料金 (4月~2月) (円)	月間料金 (3月) (円)	その他
					号機毎				
□□発電株式会社	××発電所	〇〇県〇〇市××	1号機						
			2号機						
			3号機						
			4号機						

別紙2-2. 電力量料金および起動費に係る単価

適用期間	◇◇年○月○日（土）～×月×日（金）
------	--------------------

1. 電力量料金

事業者名	契約電源	出力帯（万 kW）	上げ調整電力量に適用する単価 （V1：円/kWh）	下げ調整電力量に適用する単価 （V2：円/kWh）
□□発電株式会社	××発電所1号機	Z（定格出力）～		
		Y～Z（定格出力）		
		X～Y		
		0～X		

2. 起動費

事業者名	契約電源	停止時間帯区分（時間）	起動費算定に適用する単価 （V3：円/回）
□□発電株式会社	××発電所1号機	Z～	
		Y～Z	
		X～Y	
		0～X	

～所得課税の契約者～

別紙3. 事業税率

○H29 の乙の収入割の事業税（事業税＋地方法人特別税）の実効税率

〇. 〇〇%

なお、計算式は、以下のとおり。

- ・ 納付税額（※）／課税標準総額（※）＊100
※納付対象自治体への全納付額（課税標準額）の合計
- ・ 小数点以下第3位を四捨五入

～収入金課税の契約者～

別紙3. 事業税率

○H29 の甲の収入割の事業税 (事業税+地方法人特別税) の実効税率

○. ○○%

○H29 の乙の収入割の事業税 (事業税+地方法人特別税) の実効税率

○. ○○%

なお、計算式は、以下のとおり。

- ・ 納付税額 (※) / 課税標準総額 (※) * 100
※納付対象自治体への全納付額 (課税標準額) の合計
- ・ 小数点以下第3位を四捨五入